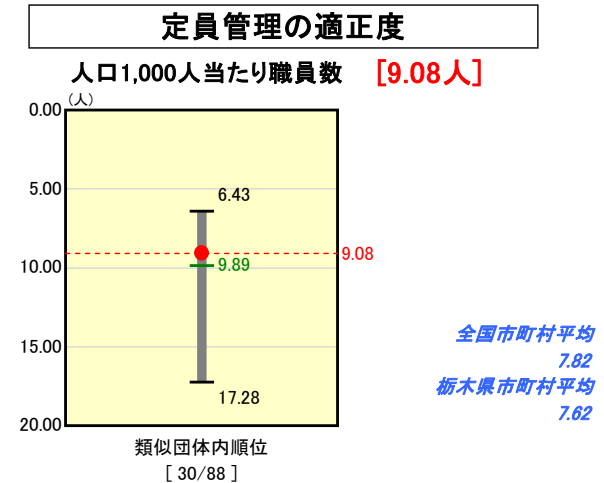
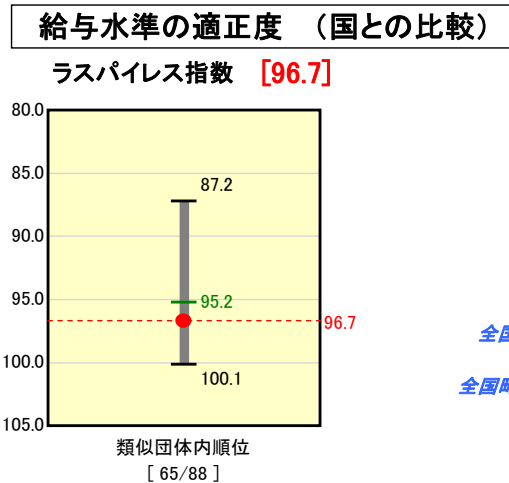
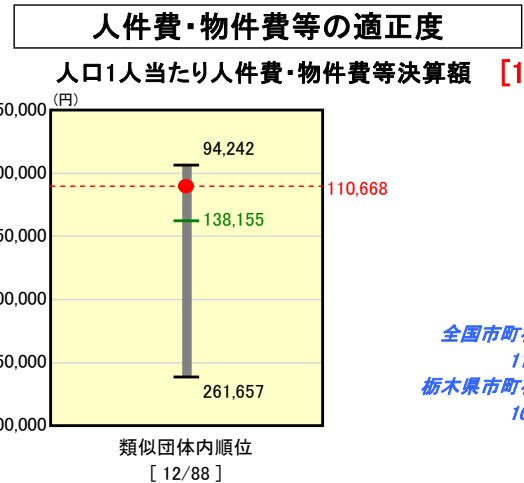
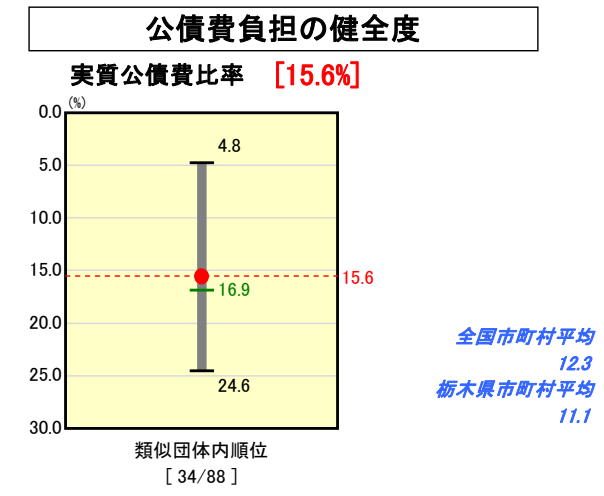
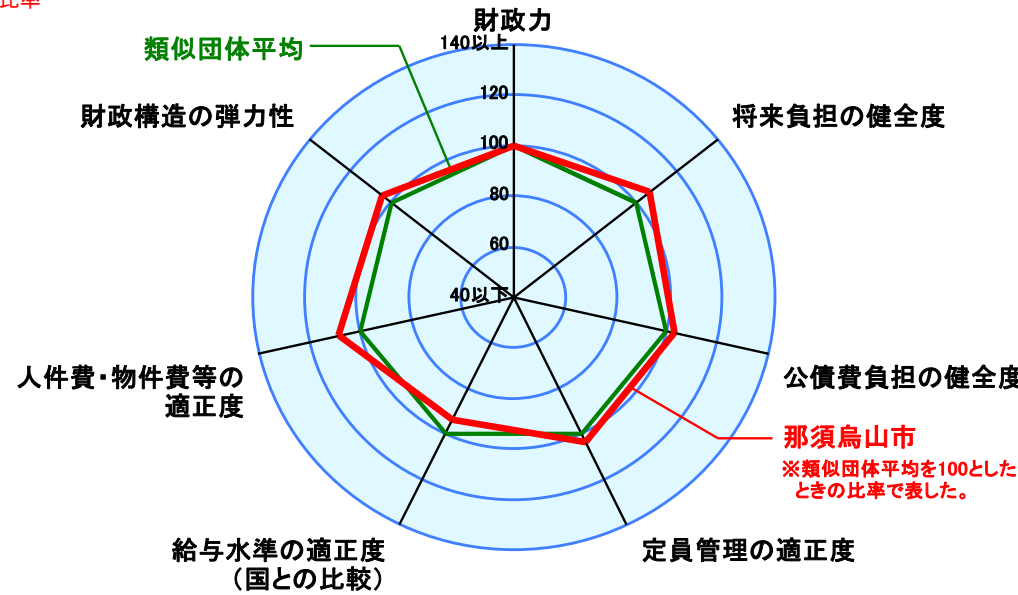
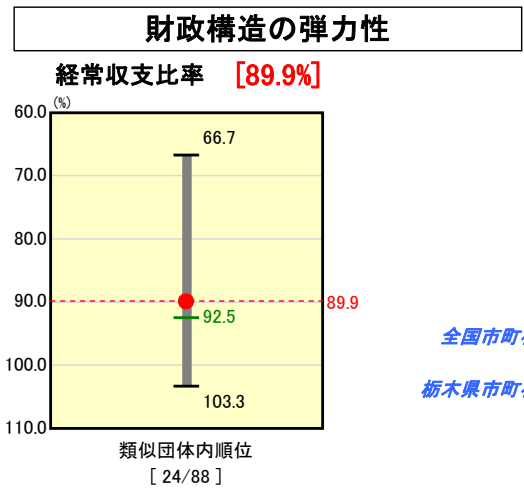
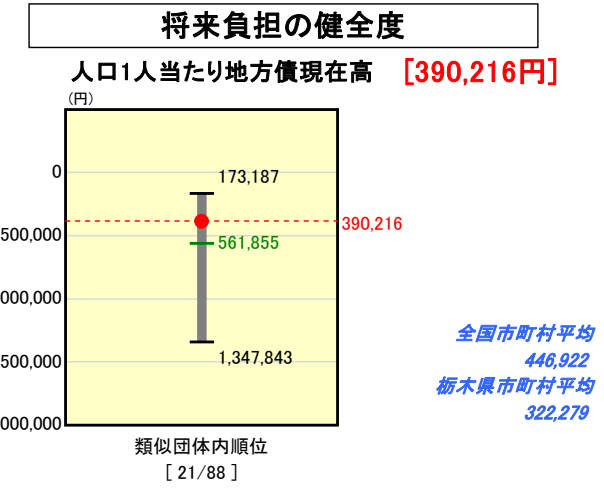
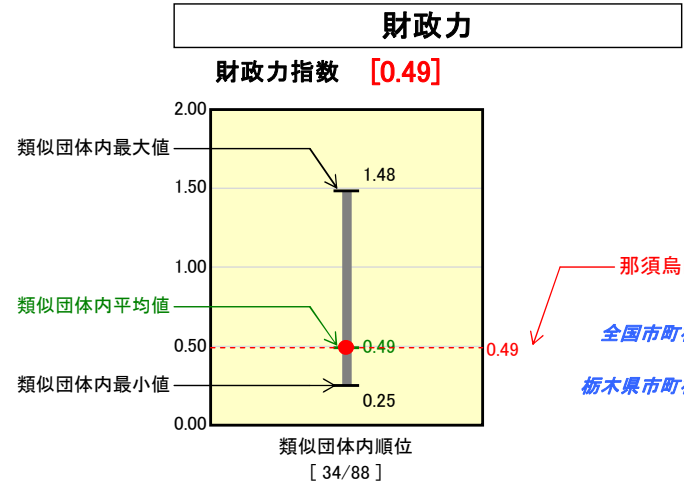


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 那須烏山市

人口	30,962	人(H20.3.31現在)
面積	174.42	km ²
歳入総額	11,840,598	千円
歳出総額	11,473,467	千円
実質収支	367,058	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成18年度は前年度比で0.02ポイントの増であったが、平成19年度も引き続き前年度比で0.02ポイントの増となり、ここ数年の経過としては年々連続して伸びを見せている。おおよそ類似団体の平均値である。収支は前年度比10.9%増となっており景気の回復を表現していると思われる。税の賦課徴収員を配置するなど財源の確保に努め、また税源移譲や定率減税廃止による市民税所得割の増(基準財政収入額で前年度比47.5%増、ただし所得割増は皆減)、景気を反映した市民税法人税割の増(基準財政収入額で前年度比30.2%増)が要因である。今後も一層の徴収業務強化に取り組み、徴収率の向上(目標値:現年分96%、1.3%増 * 集中改革プランより)を図り、更には工場等の新設や規模拡大を図るため平成18年度に創設した優遇制度による企業の誘致・立地の推進での歳入確保、公共施設の統廃合等により歳出削減を目指していく。

【経常収支比率】平成18年度は89.8%であったが平成19年度は89.9%(前年度比0.1%増)となり財政構造の弾力性が失われてきている。全国市町村平均や類似団体平均と比較すると低率で推移しているものの、今後は更に高率に推移すると予測している。平成19年度は、市税が増額となったものの地方交付税がそれ以上に減額となり、経常一般財源総額では減額となっている。更に扶助費や公債費などの義務的経費が負担となり経常収支比率を高いものとした。今後は集中改革プランに基づき、平成21年度までに人件費を平成17年度当初予算比で11.2%減し、また少子高齢化の進行や国の諸制度改正に伴い増加傾向にある扶助費の精査(平成17年度と同程度)を図り義務的経費の削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】昨年度と比較し人口1人当たり1千円程度低く抑えることができた。類似団体平均が全年度比で約2千円増となっているなか、可能な限りの削減意識を持つことにより人件費・物件費等の適正度では一人当たりの金額が低く抑えられている。また平成18年度から導入した指定管理者制度により各施設の維持経費等に競争原理が働いたことも要因のひとつであり、今後も更にコスト削減効果が出てくることを期待できる。また集中改革プランにより平成27年度には人口1,000人当たりの職員数を8.3人になるよう削減に努めていくこととし、人件費の抑制をより一層図っていく。

【実質公債費比率】類似団体平均を下回る15.6%となった。今年度の算定から都市計画税徴収額が算定基礎数値に加えられ、その結果、実質公債費比率が低くなる団体が出ている中、都市計画税を課税していない本市が前年度より0.7%減となっていることは、公債費負担の健全度はより向上しているといえる。普通会計での地方債償還金は平成17年度から発行が始まった合併特例債により前年度比で微増となり、更に今後は発行額増加に伴い、償還金も増加して行くことが予想される。また、一部事務組合等が起こした地方債に充てた負担金や、国営土地改良事業の負担金等も率の算定に用いられるため公債費以外の影響もあるものの、平成19年度から始まった補償金免除繰上償還制度による高率での借入金の繰上償還・低利なものへの借換が進むことにより、今後数年間は実質公債費比率も平成19年度と同程度から微減の間で推移すると見込まれる。今後もプライマリーバランスを意識した財政運営に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても約4千円減ってきている。これは過去に発行した地方債の償還が進み、また地方債の新規発行額がその年度の地方債償還金以下に抑えられているからである。しかしながら、20年度以降の合併特例債等の地方債発行額は増加傾向にあり、今後は1人当たり残高が増加する見込みである。そのため事業を精査し、可能な限り、人口1人当たりの地方債現在高の抑制に努めていく。

【ラスパイルズ指数】これまで職員給与については、退職時の特別昇給の廃止、退職手当の引き下げ、特殊勤務手当、選挙時以外の管理職特別手当の廃止等、給与制度の適正な運用と人件費の抑制に努めてきた。今後も職員給与については、給与制度・運用・水準の適正化を図るものとする。

【人口1,000人当たりの職員数】過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も行政サービスを低下させるとなく、集中改革プランに基づき、職員補充率の減やアウトソーシングの推進等を図り、平成27年度には人口1,000人当たり職員数が8.3人になるよう削減に努めていく。